

- 問1 50歳以上の年代における働くことの意義について、生活費の獲得といった経済的な理由だけでなく、自分自身の人生の充実や目的を見出すために働くことを表現した言葉として、最も適切なものはどれですか。 (2021年 福岡県公立入試 類似)
1. 社会的義務を果たすため 2. 余暇時間を消化するため 3. 生きがいを見つけるため 4. 強制的に労働力を提供するため
- 問2 近年の日本社会における人々の意識調査では、1990年代後半以降、社会のために役立ちたいという「社会貢献意識」を持つ人の割合が6割を超える高い水準を維持しています。こうした状況下で、会社員がボランティア活動に参加するきっかけとして、他の職業と比較した際に、特に高い割合を示している理由は何ですか。 (2021年 兵庫県公立入試 類似)
1. 国や地方公共団体からの法律に基づいた強制的な義務として参加するため 2. 自分自身の趣味や特技を深めるための個人的な活動として参加するため 3. 定年退職後の余暇時間を活用して、地域住民としての役割を果たすため 4. 企業が社会貢献の一環として実施している職場の取組を通じて参加するため
- 問3 労働基準法は、労働者が人間らしい生活を送るための最低限の労働条件を定めた法律です。この法律において定められている、休憩時間を除いた原則的な労働時間の上限と、与えられるべき休日の最低回数の組み合わせとして正しいものを選びなさい。 (2018年 茨城県公立入試 類似)
1. 労働時間は1日7時間以内かつ週35時間以内、休日は毎月少なくとも4日 2. 労働時間は1日8時間以内かつ週30時間以内、休日は隔週で2日 3. 労働時間は1日8時間以内かつ週40時間以内、休日は毎週少なくとも1日 4. 労働時間は1日10時間以内かつ週40時間以内、休日は毎週少なくとも2日
- 問4 株式会社の仕組みにおいて、出資者である株主が出席し、経営方針の決定や役員の選任といった会社の重要事項を決定する最高意思決定機関の名称を、次のうちから選びなさい。 (2021年 和歌山県公立入試 類似)
1. 株主総会 2. 評議員会 3. 監査役会 4. 取締役会
- 問5 1990年代後半から2010年代にかけて、日本の製造業はアジア地域への進出を加速させ、現地法人の数を約4000社から8000社以上にまで倍増させました。このように日本の企業がアジア地域に多くの拠点を設ける主な要因として、現地の労働条件に関する説明で最も適切なものはどれですか。 (2019年 熊本県公立入試 類似)
1. 現地の労働者が日本よりも高度な先端技術を独自に保有していること 2. 労働力不足を補うために、日本よりも極めて高い賃金を支払う必要があること 3. 日本や欧米諸国と比較して、労働者の賃金が安いこと 4. 現地の法人税が日本に比べて極めて高く、公的支援が充実していること
- 問6 近年の日本において、過度な長時間労働を是正し、仕事と育児、趣味、地域活動といった個人の私生活の双方が充実した状態になるよう工夫しようとする考え方を何といいますか。 (2025年 千葉県公立入試 類似)
1. インフォームド・コンセント 2. ユニバーサルデザイン 3. ワーク・シェアリング 4. ワーク・ライフ・バランス
- 問7 日本の女性の年齢階級別労働力率をグラフ化すると、20代後半から30代にかけての比率が低下し、40代で再び上昇するという、アルファベットの文字に似た特徴的な形状が見られます。このような労働力人口の動向を示す名称として、最も適切なものを選択してください。 (2019年 鳥取県公立入試 類似)
1. J字型曲線 2. U字型曲線 3. M字型曲線 4. L字型曲線
- 問8 1980年から2020年にかけての日本の人口動態と就業状況について述べた文章として、統計的な傾向と合致するものはどれですか。なお、この期間の統計では、15歳から64歳までの生産年齢人口が2000年を境に減少に転じている一方で、65歳以上の就業者数は274万人から903万人へと大幅に増加しています。 (2024年 高知県公立入試 類似)
1. 少子高齢化の影響により生産年齢人口が減少する一方で、高齢者の社会参加が進み、65歳以上の就業者数が増加している。 2. 生産年齢人口は2000年以降も一貫して増加し続けているが、企業の定年制が厳格化されたため、高齢者の就業者数は急減した。 3. 若年層の人口が大幅に増加しているため、労働力不足を補う必要がなくなり、高齢者の就業者数は1980年代に比べて減少している。 4. 総人口が急増した結果、すべての年代において就業者数が増加しており、特に生産年齢人口の増加が日本の経済を支えている。
- 問9 近年、政府が推進している「働き方改革」の一環として、労働基準法などの法律が改正されました。この改革において、長時間労働を是正するために「時間外労働（残業）の上限」を法律で厳格に定めた主な理由として、最も適切なものはどれですか。 (2023年 長野県公立入試 類似)
1. 労働者の心身の健康を守り、過労死を防ぐとともに、仕事と生活の調和をはかるため 2. 企業が支払う賃金の総額を減らすことで、国際的な価格競争力を高めるため 3. 労働争議が発生した際に、労働委員会によるあっせんや仲裁を迅速に行うため 4. 労働組合の組織率を高め、経営者との団体交渉をより有利に進められるようにするため
- 問10 主要先進国の労働環境を比較したとき、1985年時点で日本や米国よりも年間労働時間が短く、2020年にかけてさらにその時間を減少させている国があります。このような国々が、仕事と生活の調和を図り、個人の生活を充実させるために重視している考え方を何といいますか。 (2026年 岐阜県公立入試 類似)
1. ワークシェアリング 2. ワークライフバランス 3. 成果主義 4. 終身雇用
- 問11 日本の製造業の構造について、事業所数、従業者数、製造品出荷額の3つの項目から見た特徴を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2020年 福島県公立入試 類似)
1. 大企業は事業所数こそ少ないものの、従業者数と製造品出荷額の両方で全体の9割以上を占めて日本経済を動かしている。 2. 事業所数と従業者数では中小企業が大きな割合を占めているが、製造品出荷額は大企業が約半分の割合を占めている。 3. 事業所数では中小企業が圧倒的に多いが、従業者数と製造品出荷額のいずれの項目においても大企業が過半数を占めている。 4. 事業所数・従業者数・製造品出荷額のすべての項目において、中小企業の占める割合が過半数を大きく超えている。
- 問12 1990年から2020年にかけての日本の統計において、一人あたりの労働時間が減少傾向にある一方で、国民総所得（GNI）は増加または維持されているという状況がみられます。この状況から分析される内容として、最も適切なものはどれですか。 (2023年 秋田県公立入試 類似)
1. 公的扶助などのセーフティネットが廃止され、国民の生活水準が下がった。 2. 不況によって失業者が増えたため、一人あたりの所得が大幅に減少した。 3. 労働効率が上がり、より短い時間で付加価値を生み出せるようになった。 4. 労働時間が減ったことで、日本全体の生産力が著しく低下した。